

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,126,458	8,055,918	実質収支比率	8.3	6.8								
市町村名	飯綱町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	469,799	361,955	経常収支比率	81.1	87.3								
人口	22年国調(人)	11,865	産業構造				首都	61,439	42,122	(1)	(89.1)	(94.2)								
	17年国調(人)	12,504					近畿	×	408,360	319,833	標準財政規模	4,915,722	4,674,351							
	増減率(%)	-5.1					中部	×	88,527	38,333	財政力指数	0.32	0.34							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,371	17年国調	2,005	2,040	山振	×	250,000	84,000	公債費負担比率	10.3	11.8								
	22.03.31(人)	12,540	12年国調	26.7	26.5	低開発	×	58,936	55,007	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-1.3	第1次	1,816	2,087	指数表選定		397,463	177,340	実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	75.31		第2次	24.2	27.1	積立金取崩し額	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	人口密度(人/km ²)	158	第3次	3,625	3,567	実質単年度収支	397,463	177,340	15.7	17.4										
	世帯数(世帯)	3,788		48.3	46.3	基準財政収入額	1,076,077	1,163,389	98.9	119.6										
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,060,228	5,561,998	資金不足比率(3)								
	市区町村長	1	4,851		一般職員	122	388,326	3,183	うち公的資金	3,015,922	3,230,454									
	副市区町村長	1	4,587		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,145,521	2,094,031									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	4	13,948	3,487	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	4,553		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	145,120	145,120									
	議会議長	1	2,690		臨時職員	8	16,656	2,082	積立金	1,348,856	1,098,856									
	議会副議長	1	1,840		合計	130	404,982	3,115	現在高	236,869	86,869									
	議会議員	13	1,600		ラスバイレス指数			95.9	財政調整基金	236,869	86,869									
									減債基金	236,869	86,869									
									その他特定目的基金	1,285,429	1,365,237									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	長野広域連合	(35)	有限会社飯綱町ふるさと振興公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	病院事業会計	(14)	飯綱公共下水道事業特別会計	(16)	(一般会計)	(36)	飯綱町土地開発公社
(3)	福井団地終末処理場管理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	(老人保健施設等運営事業特別会計)	(37)	飯綱リゾート開発株式会社
(4)	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	(9)	老人保健医療特別会計					(18)	(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)		
(5)	飯綱東高原観光事業特別会計	(10)	訪問看護ステーション特別会計					(19)	長野県後期高齢者医療連合		
								(20)	(一般会計)		
								(21)	(後期高齢者事業会計)		
								(22)	長野県市町村総合事務組合		
								(23)	(一般会計)		
								(24)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
								(25)	長野県市町村自治振興組合		
								(26)	長水部分林組合		
								(27)	北信地域市町村交通災害共済事務組合		
								(28)	北部衛生施設組合		
								(29)	北信保健衛生施設組合		
								(30)	(一般会計)		
								(31)	(斎場事業特別会計)		
								(32)	(じん芥処理事業特別会計)		
								(33)	(し尿処理事業特別会計)		
								(34)	長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,103,853	13.6	1,103,853	24.4	普通税	1,091,325	98.9	-	議会費	64,018	0.8	-	64,018	
地方譲与税	110,968	1.4	110,968	2.5	法定普通税	1,091,325	98.9	-	総務費	1,334,276	17.4	85,492	1,141,406	
利子割交付金	5,678	0.1	5,678	0.1	市町村民税	476,904	43.2	-	民生費	1,259,232	16.4	49,960	748,823	
配当割交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	個人均等割	18,488	1.7	-	衛生費	814,383	10.6	824	490,745	
株式等譲渡所得割交付金	535	0.0	535	0.0	所得割	432,646	39.2	-	労働費	29,508	0.4	-	6,453	
地方消費税交付金	96,849	1.2	96,849	2.1	法人均等割	15,937	1.4	-	農林水産業費	564,716	7.4	43,628	490,745	
ゴルフ場利用税交付金	22,204	0.3	22,204	0.5	法人税割	9,833	0.9	-	商工費	157,407	2.1	-	142,180	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	548,106	49.7	-	土木費	677,676	8.9	201,614	623,251	
自動車取得税交付金	24,694	0.3	24,694	0.5	うち純固定資産税	546,899	49.5	-	消防費	372,173	4.9	91,566	347,816	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,703	3.1	-	教育費	1,672,153	21.8	1,157,371	629,073	
地方特例交付金	23,937	0.3	23,937	0.5	市町村たばこ税	31,612	2.9	-	災害復旧費	65,818	0.9	-	29,371	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,161	0.1	12,161	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	645,299	8.4	-	635,095	
減収補填特例交付金	11,776	0.1	11,776	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,310,916	40.7	3,114,837	68.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,114,837	38.3	3,114,837	68.8	目的税	12,528	1.1	-	歳出合計	7,656,659	100.0	1,644,828	5,625,582	
特別交付税	196,079	2.4	-	-	法定目的税	12,528	1.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	4,701,067	57.8	4,504,988	99.6	入湯税	12,528	1.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,833	0.0	1,833	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,187,634	28.6	1,726,347	1,651,819	33.2
分担金・負担金	39,115	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,046,961	13.7	929,744	914,785	18.4
使用料	129,732	1.6	8,943	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	671,461	8.8	564,226	-	-
手数料	7,387	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	499,915	6.5	166,049	165,416	3.3
国庫支出金	1,034,927	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	640,758	8.4	630,554	571,618	11.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,103,853	100.0	-	内元利償還金	640,746	8.4	630,542	571,606	11.5
都道府県支出金	369,218	4.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
財産収入	34,009	0.4	3,843	0.1	徴収率(%)	98.4	92.6	98.2	92.2	3,758,379	49.1	3,347,793	2,377,588	47.8
寄附金	1,412	0.0	-	-	市町村民税	98.6	96.5	98.6	96.9	773,667	10.1	626,140	442,901	8.9
繰入金	277,700	3.4	-	-	純固定資産税	98.1	88.9	97.7	87.5	101,057	1.3	86,127	86,127	1.7
繰越金	361,955	4.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,275,609	16.7	1,183,488	1,075,801	21.6
諸収入	108,503	1.3	5,162	0.1	合計	1,423,184	実質収支	38,964	うち一部事務組合負担金	227,938	3.0	223,558	223,558	4.5
地方債	1,059,600	13.0	-	-	下水道	623,342	再差引収支	30,779	繰入金	1,005,154	13.1	951,365	772,759	15.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	350,000	加入世帯数(世帯)	1,874	積立金	597,892	7.8	495,673	-	-
うち臨時財政対策債	446,300	5.5	-	-	上水道	68,030	被保険者数(人)	3,391	投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	5,000	-	-
歳入合計	8,126,458	100.0	4,524,769	100.0	介護サービス	4,016	被保険者	82	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	71,137	1人当り	58	投資的経費計	1,710,646	22.3	551,442	-	-
					その他	306,659	保険給付費	257	うち人件費	24,022	0.3	24,022	-	-
									普通建設事業費	1,644,828	21.5	522,071	-	-
									うち補助	1,124,097	14.7	52,536	-	-
									うち単独	513,410	6.7	462,214	-	-
									災害復旧事業費	65,818	0.9	29,371	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	7,656,659	100.0	5,625,582	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度

長野県飯綱町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,150	7,683	467	405	-	6,062	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	-	-	-	
3 福井園地将来処理場管理事業特別会計	140	138	2	-	-	-	
4 からまつの庄地区汚水処理場管理事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
5 飯綱東部農産物光景観特別会計	75	74	1	1	63	-	
計 一般会計等	8,126	7,697	470	408		6,062	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,319	1,280	39	39	59				
2 介護保険事業特別会計	972	964	8	8	158				
3 後期高齢者医療事業特別会計	101	97	4	4	35				
4 老人保健医療事業特別会計	0	0	0	0	0				
5 訪問看護ステーション特別会計	51	35	16	16					法適用企業
6 水道事業会計	266	291	24	781	68	1,900	576		法適用企業
7 病院事業会計	1,838	2,001	163	155	350	2,918	2,247		法適用企業
8 農業集落排水事業特別会計									
9 (うち農業集落排水事業)	378	373	5	5	323	4,288	4,288		法適用企業
10 (うち個別排水事業)	8	8	0	0	6	65	65		法適用企業
11 (うち小規模排水処理)	5	5	0	0	4	48	48		法適用企業
12 飯綱公下水道事業特別会計	478	432	46	1	291	2,378	2,378		法適用企業
13 介護サービス事業(老人デイサービス)	4	4	0	0	4	2			法適用企業
計 公営企業会計等				1,009		11,599	9,602		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長野広域連合								
2 (一般会計)	621	435	186	186		62	1	
3 (老人保健施設等運営事業特別会計)	3,402	3,269	133	133				
4 (長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	106	92	14	14				
5 長野県後期高齢者医療連合								
6 (一般会計)	1,841	1,754	86	86	3			
7 (後期高齢者医療会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065			
8 長野県市町村総合事務組合								
9 (一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086			
10 (非常勤職員公務事務補償特別会計)	15	14	1	1	8			
11 長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4				
12 長水部分林組合	0	0	0	0				
13 北信地域市町村交通災害共済事務組合	50	35	10	10	13			
14 北部衛生施設組合	373	362	12	12		115	54	
15 北信保健衛生施設組合								
16 (一般会計)	42	41	1	1				
17 (倉庫事業特別会計)	38	32	6	6			0	
18 (じん开処理事業特別会計)	1,178	1,150	28	28		1,501	47	
19 (し尿処理事業特別会計)	125	114	11	11				
20 長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0				
計 一部事務組合等				5,177		1,678	102	

地方公社・第三セクター等の設置状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費超過又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 有限会社飯綱町ふるさと建設公社	3	24	28	5					
2 飯綱町土地開発公社	1	41	5		85	0		147	
3 飯綱リゾート開発株式会社	26	702	64				360		H21.7.1解散
計 地方公社・第三セクター等					85	0	360	147	

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債償還の状況(千円・%)

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	700,354	649,221	584,070	14.3
前期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
地方公債費等の元利償還金に対する繰入金	707,201	726,904	681,354	16.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	83,925	79,367	81,825	2.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	23,261	39,026	39,716	1.0
一時借入金の利息	-	-	-	0.0
合計(ア)	1,514,741	1,494,538	1,386,979	
内訳				
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土改良事業・森林総合研究所が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	2,815	2,817	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	20,446	36,209	39,718	1.0
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
繰上返済に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(イ) 4,524,278	4,674,351	4,915,727	
借入公債費等の額	(ウ) 884,275	850,192	839,560	
分母	(イ)-(ウ) 3,640,003	3,824,159	4,076,167	
実質公債費比率	(ア)-(イ)-(ウ)×100			17.3
				(3年平均) 17.7

将来負担の状況(千円・%)

区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	5,497,901	5,566,378	6,062,418	148.7
債務負担行為に基づく支出予定額	725,969	713,426	624,238	15.3
公営企業債等繰入見込額	9,833,726	9,792,208	9,557,731	234.5
組合等繰上見込額	242,096	174,799	102,443	2.5
退職手当負担見込額	1,368,756	1,060,990	1,101,726	27.0
独立法人等の負債額等繰上見込額	193,331	162,616	146,530	3.6
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等繰上実質赤字繰上見込額	-	-	-	-
合計(エ)	17,861,779	17,470,417	17,595,086	
充た可能財源等				
充た可能基金	2,453,300	2,533,451	2,789,216	68.4
充た可能特定繰入	163,738	159,942	329,738	8.1
基準財政需要額繰上見込額	10,287,427	10,203,039	10,443,474	256.2
合計(オ)	12,904,865	12,896,432	13,562,428	
将来負担比率(エ)-(オ)/((イ)-(ウ))×100	136.1	119.6	98.9	
内訳				
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依拠土地の買い戻しに係るもの	2,686	-	-	6.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	440,674	394,399	328,889	8.1
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	282,609	319,027	295,349	7.2
農業集落排水事業特別会計	4,691,131	4,591,848	4,400,532	108.0
飯綱公下水道事業特別会計	2,116,543	2,274,475	2,323,501	57.0
病院事業会計	2,423,254	2,354,711	2,246,535	55.1
水道事業会計	602,798	571,174	587,163	14.4
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	193,331	162,616	146,530	3.6
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.0	20.0
連結実質赤字比率	-	20.0	35.0
実質公債費比率	15.7	25.0	35.0
将来負担比率	98.9	350.0	-

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。